

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月16日

計画の名称	東伊豆町における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	東伊豆町													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		19	A	19	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度当初		令和7年度末
1	住宅の耐震化率を上げる。 国勢調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数)	67%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
東伊豆町国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16-001、A16-002（いずれも、東伊豆町国土強靱化地域計画に明記された事業）														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	東伊豆町	直接	東伊豆町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・町内全域	東伊豆町						6	-	
	A16-002	住宅	一般	東伊豆町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・町内全域	東伊豆町						13	-	
											小計						19		
											合計						19		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	1	1			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1	1			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	1	1			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 東伊豆町における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（耐震改修促進計画等）との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 民間団体等との多様な連携が図られている。	○